

資源エネルギー・持続可能社会に関する調査会

委員一覧 (25名)

会 長	宮沢	洋一 (自民)	有村	治子 (自民)	村田	享子 (立憲)
理 事	佐藤	啓 (自民)	神谷	政幸 (自民)	森屋	隆 (立憲)
理 事	滝波	宏文 (自民)	自見	はなこ (自民)	河野	義博 (公明)
理 事	三浦	靖 (自民)	高橋	はるみ (自民)	新妻	秀規 (公明)
理 事	岸	真紀子 (立憲)	広瀬	めぐみ (自民)	梅村	みずほ (維新)
理 事	塩田	博昭 (公明)	藤井	一博 (自民)	嘉田	由紀子 (民主)
理 事	青島	健太 (維新)	船橋	利実 (自民)	船後	靖彦 (れ新)
理 事	竹詰	仁 (民主)	宮崎	雅夫 (自民)		
理 事	吉良	よし子 (共産)	鬼木	誠 (立憲)		(会期終了日 現在)

(1) 活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、原子力等エネルギー・資源、持続可能社会に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第210回国会の令和4年10月3日に設置された。3年間の調査テーマを「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和」とし、1年目は「資源エネルギーと持続可能社会をめぐる情勢」を調査項目として取り上げて調査を行った。また、「原子力問題に関する件」について調査を行った。

今国会においては、令和5年2月8日、「資源エネルギーと持続可能社会をめぐる情勢」のうち、ロシアのウクライナ侵略による新たな局面と資源エネルギー情勢について、参考人公立大学法人熊本県立大学理事長白石隆君、合同会社ポスト石油戦略研究所代表大場紀章君及び慶應義塾大学総合政策学部教授廣瀬陽子君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

2月15日、「資源エネルギーと持続可能社会をめぐる情勢」のうち、資源エネルギーの新たな局面と日本への影響について、参考人東京大学公共政策大学院教授・同大学副学長大橋弘君、一般財団法人日本エネルギー経済研究所常務理事山下ゆかり君及び龍谷大学政策学部教授大島堅一君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

2月22日、「原子力問題に関する件」のうち、原子力規制委員会の活動状況について山中原子力規制委員会委員長から説明を聴いた。また、「原子力問題に関する件」について、太田経済産業副大臣、里見経済産業大臣政務官、山中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

4月12日、「資源エネルギーと持続可能社会をめぐる情勢」のうち、エネルギーや気候変動などSDGsをめぐる日本の情勢について、参考人慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授蟹江憲史君、特定非営利活動法人国際環境経済研究所理事・東北大学特任教授竹内純子君及び東京大学未来ビジョン研究センター教授高村ゆかり君から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

4月19日、「資源エネルギーと持続可能社会をめぐる情勢」についての参考人からの意見聴取等を踏まえ、太田経済産業副大臣、山田環境副大臣及び武井外務副大臣から説明を聴き、各副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、中間報告の取りまとめに向けた委員間の意見交換を行った。

4月26日、「原子力問題に関する件」について太田副大臣、里見経済産業大臣政務官、柳本内閣府大臣政務官、長峯経済産業大臣政務官、山中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長山口裕之君に対し質疑を行った。

6月7日、「資源エネルギーと持続可能社会をめぐる情勢」について、調査報告書（中間報告）を取りまとめ、議長に提出した。

〔調査の概要〕

2月8日の調査会では、「資源エネルギーと持続可能社会をめぐる情勢」のうち、ロシアのウクライナ侵略による新たな局面と資源エネルギー情勢について、参考人から①エネルギー危機を契機とする日本のエネルギー政策上の2つの大きな課題、②ウクライナ侵略の欧州・アジアのガス供給に与えた影響と中長期的供給見通し、③正規戦と非正規戦からなるロシアのハイブリッド戦争とエネルギーとの関係等について意見を聴取し、対ロ制裁実効性確保策及び制裁の返り血を浴びないため世界の連帯の必要性、エネルギー価格の高止まりで国が想定する見通し、再エネ由来の国産アンモニア・水素の意義及びこれらを増やしていく方策、台湾有事の際のネガティブシナリオのポイント、需要の増加を前提とした電力供給力の確保のための再エネ主力電源化、原発への投資及び電力自由化の在り方、ロシアによるウクライナ侵略の平和的解決のために日本が果たすべき役割、日本の経済安全保障に向けたASEAN諸国との連携強化の取組の在り方、日本の自国の資源開発や新しいエネルギー資源への所見、エネルギー調達多角化が必要な日本のロシアとの付き合い方、電化や石油代替物への切替え加速化の具体例及びそのための政策の在り方等について質疑を行った。

2月15日の調査会では、「資源エネルギーと持続可能社会をめぐる情勢」のうち、資源エネルギーの新たな局面と日本への影響について、参考人から①電力システム改革を起点とするエネルギーを取り巻く環境変化、②各発電技術の経済性、環境適合性及びエネルギー安全保障の評価と分析、③非常に雑で拙速だったGX実行会議の政策決定プロセス等について意見を聴取し、脱炭素化への移行期における政府の立ち位置の明確化と司令塔の在り方、太陽光・風力・地熱等具体的な再エネのバランス、電力システム改革での効果的市場設計、市場原理と規制強化組合せの必要性、今後の電力の制度設計に責任を持つ機関の在るべき姿、原発のコスト及び安全性についての所見、原発事故の教訓を踏みにじる利用政策ありきの原子力規制政策の変更、エネルギー資源を輸入に頼る日本のエネルギー安全保障の在り方、原発立地に寄り添うことの重要性を踏まえた使用済燃料の最終処分の在り方、電力における総括原価方式のヤードスティックへの所見、長期的な視点で原発を持ち続けるべきかについての所見、電力自由化をやめることの可否等について質疑を行った。

2月22日の調査会では、「原子力問題に関する件」のうち、原子力規制委員会の活動状況

について原子力規制委員会委員長から説明を聴取し、「原子力問題に関する件」について、いまだ復旧さえしていない東電福島第一原発事故に対する規制委委員長所感、規制委員長が原発の運転期間は安全規制ではないとする理由、トルコ南東部を震源とする地震の現地原発への影響及び悪質なデマへの見解、国民の安全を守るための原子力規制の在り方、東電福島第一原発廃炉に向けた新技術の必要性等今後の見通し、カーボンニュートラル実現や電力安定供給等の政策と規制委の関係、原発規制における重大な方針転換が日程ありきで議論されたことの問題、クリーンエネルギー中心への転換を目指すGXと原発新規建設表明との矛盾等について質疑を行った。

4月12日の調査会では、「資源エネルギーと持続可能社会をめぐる情勢」のうち、エネルギーや気候変動などSDGsをめぐる日本の情勢について、参考人から①SDGs達成に向け重要な「変革」への取組の必要性、②気候変動政策とエネルギー政策との思考回路の相違を踏まえた取組の重要性、③気候変動対策に係る「決定的な10年」と目標達成への効果的実施の重要性等について意見を聴取し、G7広島サミット議長国の日本がSDGsやエネルギーで発信すべき分野、環境や経済等多角的に優れる公共交通に関するSDGs政策の在り方、SDGsに係る先進事例の評価及び国民が納得して行うための取組の在り方、国の予算を単年度から複数年度とすることの技術開発面でのメリット、環境保全のために地域の伝統的な取組を活用することの重要性、燃料価格の高騰等の国際情勢を踏まえたエネルギー内製化のポテンシャル、政府が掲げた温室効果ガス削減目標の捉え方及び国・企業・市民等の課題、SDGsと親和性の高い地方分散型社会実現の在り方と目標期限延長論、効果的なリサイクルのため企業努力だけでなく国が講じるべき政策の在り方、電力会社が利益追求困難な状況もあり得る実情を踏まえた供給責任の在り方等について質疑を行った。

4月19日の調査会では、「資源エネルギーと持続可能社会をめぐる情勢」について、政府から、ウクライナ侵略による資源エネルギーをめぐる新たな局面、電力システム等資源エネルギー情勢、気候変動対策、SDGsの意義及びエネルギー・気候変動をめぐる情勢・日本の対応、持続可能な社会の構築に向けた日本の取組と主な課題等について説明を聴取し、世界の気候変動対策やSDGs取組に係る日本の牽引方針、資源の確保やカーボンニュートラルにつながる国内でのリサイクル強化策、新たな局面と化石燃料安定調達のためのエネルギーにおける国際関係の取組、発電向けLNGの良い点及び悪い点に係る基本的な情報、他の電源よりも高コストな再エネの拡大と電力料金の抑制の両立策、電事法及び炉規法改正案に係るエネ庁と規制庁での事前すり合わせの有無、東電福島第一原発事故被災者の声への政府の受け止め、安定ヨウ素剤の配布に係る政府見解及び国内での事前配布状況等について質疑を行った。

また、中間報告の取りまとめに向けて、原子力の最大限の活用と国民理解の醸成のために原発立地自治体へ寄り添うことの重要性、日本の社会経済成長のため資源エネルギー安定供給やサプライチェーン強靱化等国内自給体制強化の重要性、日本らしいカーボンニュートラルを日本の国益に資する形で達成するための戦略的取組の重要性、エネルギー政策を2030年度目標だけにとらわれず2050年及びその先を見据える必要性、経済成長に導く電力システム改革の消費者・事業者・経済安全保障の観点からの検証・見直しの必要性、

SDGs基本法の制定及び諸課題に係る明確な目標や指針設定の必要性、エネルギー確保は原発に頼らず再エネ普及・発展を目指す施策に重点的に取り組む必要性、国民の不安払拭という本当の国民理解から懸け離れて原発を推進することの問題性等について意見が述べられた。

4月26日の調査会では、「原子力問題に関する件」について、六ヶ所再処理工場の現状等を踏まえ核燃料サイクル断念を議論する必要性、エネルギー価格高騰対策の効果と電気料金値上げ申請への厳格対応の必要性、原発運転期間延長ルールの残された課題及び60年超規制の具体的検討状況、主要国における原発及び石炭火力発電の利用状況とその理由、GX脱炭素電源法による原発の安全への影響、高経年化した原子炉の技術的安全性の判断方法、原発運転期間ルール改正は規制と推進の分離原則を踏み越えたことの問題性、原発を即時廃止し、再エネ促進及び廃炉事業へと転換する必要性等について質疑を行った。

6月7日の調査会では、「資源エネルギーと持続可能社会をめぐる情勢」について、1年目の調査活動の概要をまとめ、ロシアのウクライナ侵略と資源エネルギー、資源エネルギー政策、再生可能エネルギー・省エネルギー等、原子力政策、SDGs・持続可能社会・気候変動という主要論点別に議論を整理した調査報告書（中間報告）を取りまとめ、議長に提出した。

(2) 調査会経過

○令和5年2月8日(水) (第1回)

- 原子力等エネルギー・資源、持続可能社会に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和」のうち、資源エネルギーと持続可能社会をめぐる情勢（ロシアのウクライナ侵略による新たな局面と資源エネルギー情勢）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

公立大学法人熊本県立大学理事長 白石隆君
合同会社ポスト石油戦略研究所代表 大場紀章君
慶應義塾大学総合政策学部教授 廣瀬陽子君

〔質疑者〕

広瀬めぐみ君（自民）、村田享子君（立憲）、河野義博君（公明）、梅村みずほ君（維新）、竹詰仁君（民主）、吉良よし子君（共産）、船後靖彦君（れ新）、三浦靖君（自民）、岸真紀子君（立憲）、新妻秀規君（公明）

○令和5年2月15日(水) (第2回)

- 「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和」のうち、資源エネルギーと持続可能社会をめぐる情勢（資源エネルギーの新たな局面と日本への影響）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

東京大学公共政策大学院教授

同大学副学長 大橋弘君

一般財団法人日本エネルギー経済研究所常務理事 山下ゆかり君

龍谷大学政策学部教授 大島堅一君

〔質疑者〕

宮崎雅夫君（自民）、村田享子君（立憲）、新妻秀規君（公明）、青島健太君（維新）、嘉田由紀子君（民主）、吉良よし子君（共産）、舩後靖彦君（れ新）、滝波宏文君（自民）、森屋隆君（立憲）、梅村みずほ君（維新）、竹詰仁君（民主）

○令和5年2月22日(水) (第3回)

○「原子力問題に関する件」のうち、原子力規制委員会の活動状況について山中原子力規制委員会委員長から説明を聴いた。

○原子力問題に関する件について太田経済産業副大臣、里見経済産業大臣政務官、山中原子力規制委員会委員長及び政府参考人に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

鬼木誠君（立憲）、梅村みずほ君（維新）、三浦靖君（自民）、塩田博昭君（公明）、青島健太君（維新）、竹詰仁君（民主）、吉良よし子君（共産）、舩後靖彦君（れ新）

○令和5年4月12日(水) (第4回)

○「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和」のうち、資源エネルギーと持続可能社会をめぐる情勢（エネルギーや気候変動などSDGsをめぐる日本の情勢）について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授 蟹江憲史君

特定非営利活動法人国際環境経済研究所理事

東北大学特任教授 竹内純子君

東京大学未来ビジョン研究センター教授 高村ゆかり君

〔質疑者〕

佐藤啓君（自民）、森屋隆君（立憲）、新妻秀規君（公明）、梅村みずほ君（維新）、嘉田由紀子君（民主）、吉良よし子君（共産）、舩後靖彦君（れ新）、藤井一博君（自民）、岸真紀子君（立憲）、竹詰仁君（民主）

○令和5年4月19日(水) (第5回)

○「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和」のうち、資源エネルギーと持続可能社会をめぐる情勢について太田経済産業副大臣、山田環境副大臣及び武井外務副大臣から説明を聴き、山田環境副大臣、太田経済産業副大臣、武井外務副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、意見の交換を行った。

〔質疑者〕

船橋利実君（自民）、村田享子君（立憲）、塩田博昭君（公明）、青島健太君（維新）、竹詰仁君（民主）、吉良よし子君（共産）、舩後靖彦君（れ新）、神谷政幸君（自民）

○令和5年4月26日(水) (第6回)

○原子力問題に関する件について太田副大臣、里見経済産業大臣政務官、柳本内閣府大臣政務官、長峯経済産業大臣政務官、山中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長山口裕之君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

岸真紀子君（立憲）、高橋はるみ君（自民）、新妻秀規君（公明）、青島健太君（維新）、竹詰

仁君（民主）、嘉田由紀子君（民主）、吉良よし子君（共産）、船後靖彦君（れ新）

○令和5年6月7日（水）（第7回）

- 理事の補欠選任を行った。
- 原子力等エネルギー・資源、持続可能社会に関する調査報告書（中間報告）を提出することを決定した。
- 原子力等エネルギー・資源、持続可能社会に関する調査の中間報告を申し出ることを決定した。

○令和5年6月21日（水）（第8回）

- 原子力等エネルギー・資源、持続可能社会に関する調査の継続調査要求書を提出することを決定した。
- 閉会中における委員派遣については会長に一任することに決定した。

（3）調査会報告要旨

原子力等エネルギー・資源、持続可能社会に関する調査報告（中間報告）

【要旨】

本調査会は、原子力等エネルギー・資源、持続可能社会に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、令和4年10月3日に設置された。

本調査会は、3年間の調査テーマを「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和」とし、調査の1年目においては「資源エネルギーと持続可能社会をめぐる情勢」を調査項目として取り上げ、「ロシアのウクライナ侵略による新たな局面と資源エネルギー情勢」、「資源エネルギーの新たな局面と日本への影響」及び「エネルギーや気候変動などSDGsをめぐる日本の情勢」について、参考人から意見を聴取し質疑を行った。続いて、政府から説明を聴取し質疑を行うとともに、委員間の意見交換を行った後、これらを調査報告書（中間報告）として取りまとめ、令和5年6月7日、議長に提出した。

本報告書においては、これまでの調査の概要をまとめるとともに、主な議論を「ロシアのウクライナ侵略と資源エネルギー」、「資源エネルギー政策」、「再生可能エネルギー・省エネルギー等」、「原子力政策」及び「SDGs・持続可能社会・気候変動」という5つの主要論点に着目して整理している。